

地方公営企業関係実務講習会

地方公営企業会計基準実務講習会

～会計基準の概要と実務上の留意点～

初心者向けの基礎編と、一定の専門知識を持った職員向けの実務編を開催
地方公営企業の経営、資産等を正確に把握するスキルアップのため、会計基準の概要や実務上の留意点について、事例を基にQ&Aを交えて分かりやすく解説

- 日程・会場：基礎編：令和7年9月8日(月)
東京都千代田区・全国都市会館
実務編：令和7年9月9日(火)
東京都千代田区・全国都市会館

- 講師：公認会計士
- 内容：地方公営企業の会計制度／発生主義と複式簿記／予算・決算／キャッシュフロー計算書／財務諸表等の概要／たな卸資産等／減損会計／セグメント情報 ほか

水道事業経営実務講習会

～水道事業経営の基礎と改善のポイント～

水道事業経営の基本的な考え方から、財政措置、経営戦略の改定、広域化の推進等を分かりやすく解説

- 日程・会場：令和7年9月1日(月)
京都市・京都テルサ東館
令和7年9月10日(水)
東京都千代田区・全国都市会館

- 講師：総務省担当官及び経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー
- 内容：水道事業の現状と展望／水道事業における経営改革／水道管路耐震化、防災対策等の推進／地方債計画／公営企業繰出金と地方交付税措置 ほか

下水道事業経営実務講習会

～下水道事業経営の基礎と改善のポイント～

下水道事業経営の基本的な考え方から、財政措置、経営戦略の策定・改定のポイント、広域化・共同化の推進、民間活用などの動向・留意点等について分かりやすく解説

- 日程・会場：令和7年9月2日(火)
京都市・京都テルサ東館
令和7年9月11日(木)
東京都千代田区・全国都市会館

- 講師：総務省担当官及び経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー
- 内容：下水道事業の現状と展望／経営改革、防災対策等の推進／広域化・共同化の推進／地方債計画／公営企業繰出金と地方交付税措置 ほか

病院事業経営実務講習会

～病院事業経営の基礎と改善のポイント～

病院事業経営の基本的な考え方から、財政措置、公立病院経営強化プランの策定等を分かりやすく解説

- 日程・会場：令和7年9月3日(水)
京都市・京都テルサ東館
令和7年9月12日(金)
東京都千代田区・全国都市会館

- 講師：総務省担当官及び経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー
- 内容：病院事業の現状と展望／公立病院の経営強化／地域医療提供体制の確保／防災対策の推進／地方債計画／公営企業繰出金と地方交付税措置 ほか

◎地方公営企業関係実務講習会について

- 受講料(教材費込)：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu
なお、「東京会場」は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施

- 講師・内容等につきましては、都合により変更する場合があります。
- 講習会等の詳細及びお申込方法につきましては、当機構のホームページを御参照ください。
- 実施を希望する講習会等がございましたら当機構まで御連絡ください。

【連絡先】

一般財団法人地方自治研究機構研修部
〒104-0061
東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階
電話 03-5148-0662
FAX 03-5148-0664
メール koshu@rilg.or.jp



地方自治研究機構 講習会 検索

一般財団法人 地方自治研究機構 令和7年度講習会・セミナーの御案内

一般財団法人 地方自治研究機構は、平成8年の設立以来、地方自治に関する調査研究や法制執務支援、実務に即した各種講習会などを実施してまいりました。令和7年度も引き続き、地方公共団体の職員・議員の皆様のスキルアップにつながる各種講習会・セミナーを実施するとともに、新たに地方公共団体金融機構(JFM)との共同事業による実務講習会を実施いたしますので、各種講習会・セミナーに積極的に御参加いただきますよう御案内いたします。

なお、JFMとの共同事業については、JFMの支援により受講料を無料としています。また、当機構の賛助会員となつていただきますと、各種講習会受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布等の様々な特典がございますので、入会されていない団体におかれましては、是非入会されますよう併せて御案内いたします。

地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会(地方公共団体金融機構との共同事業)

以下の4つの実務講習会は、地方公共団体金融機構の支援により受講料を無料としました。

自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会

～指定管理者制度を通じ、基礎的な法務能力の獲得を目指して具体的に解説～

指定管理者制度について、①公の施設や行政財産の管理を中心とした自治体法務の基礎知識、②指定管理者制度の法的仕組み、③指定管理者制度の実務上の課題を整理し、指定管理者制度を通じて基礎的な法務能力を獲得できるよう、そのポイントを具体的に解説

- 日程：令和7年7月11日(金)
- 実施方法：オンライン開催(ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施)
- 講師：森幸二氏(自治体法務ネットワーク代表(元北九州市職員))
- 内容：自治体法務の基礎知識(公の施設や行政財産の管理を中心に)／指定管理者制度の法的仕組み(業務委託との違いなど)／指定管理者制度の実務上の課題(自主事業・目的外使用・協定・使用料の徴収など)

自治体における財産管理と債権管理の基礎に関する実務講習会

～公の施設の管理を含む財産管理や債権管理の基本的仕組みを具体的に解説～

自治体職員として、適正な財産管理や使用料・貸付金の徴収を行うために理解しておかなければならない、公の施設を含む財産管理と債権管理の基本的な制度や仕組みについて、具体的な事例を用いながら解説

- 日程：令和7年8月6日(水)
- 実施方法：オンライン開催(ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施)
- 講師：森幸二氏(自治体法務ネットワーク代表(元北九州市職員))
- 内容：財産の区分(行政財産と普通財産の違い、財産と公の施設の関係、財産管理の規程等)／行政財産の使用許可と貸付、管理の委託、債権管理の基本的な仕組み、督促、消滅時効／延滞金、滞納処分、債権放棄条例等

自治体の資金調達・運用に関する実務講習会

～資金調達・運用の実務に必要な金融知識を具体的に解説～

資金調達や資金運用に携わる職員を対象に、基準金利や償還方法など基本的な金融知識や資金調達・運用方法、リスク管理などについて具体的に解説

- 日程：資金調達：令和7年12月2日(火)
資金運用：12月3日(水)
- 実施方法：オンライン開催(ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施)
- 講師：地方公共団体金融機構 自治体ファイナンス・アドバイザー
- 内容：資金調達：借入金利の見方／銀行等引受債の借入交渉／日本銀行の見方／日本銀行の金融政策と金利動向 など
資金運用：資金運用商品の種類と特徴／資金運用のリスク管理、手法／銀行の現状と指定金融機関／日本銀行の金融政策と金利動向 など
※「日本銀行の金融政策と金利動向」は同じ内容になります。

予算編成実務講習会

～新年度予算編成のポイントをいち早く解説～

主に市町村の財政・税務担当職員向けに、新年度の地方財政の動向及び各市町村の予算編成に際しての留意点等をいち早く解説

- 日程・会場：令和8年1月下旬(開催予定)
東京都千代田区・全国町村会館において開催及びオンライン配信
なお、オンライン配信は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施
- 講師：総務省自治財政局・自治税務局の幹部職員
- 内容：地方行財政の展望／地方財政の姿／地方交付税の算定／地方債計画の概要／各府省施策の概要等／税制改正の概要等

- 受講料：無料
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu

地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会（当機構自主事業）

知っておきたい民法の知識実務講習会

～自治体業務と民法の理解を深めるため現場の所管業務に即して解説～

自治体業務と民法の関わりをテーマとして、意思表示、時効、債権の内容、保証、契約など、改正民法の理解はもとより、行政関係の法律と比較しながら理解していただくような構成としており、各所管の業務で問題となる事項について、事例研究（判例を中心に）を踏まえて、Q & Aを織り込み、現場の所管業務に即して解説

- 日 程：令和7年6月6日(金)
- 実施方法：オンライン開催(ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施)
- 講 師：青田 悟朗 氏(元芦屋市会計管理者)
- 内 容：総論(行政法規と民法の関係など)／契約担当(契約自由の原則と自治法上の制約など)／税務・国保・介護担当(連帯債務など)／生活保護担当(生活保護法63条と78条の返還金の違い)／公営住宅担当(公営住宅と民間賃貸借との違いなど)／水道担当(水道法14条の意義など)／道路担当(公道に取得時効は成立するかなど)／教育委員会(奨学金など)／公立病院(診療契約の特徴など)／会計担当(預金の特徴など)／質疑応答

自治体におけるハラスメント対策等に関する実務講習会

～自治体職員に適用される労働法令や制度の仕組みの理解を深め、課題を解決するためのポイントを解説～

自治体において重要な課題となっている①パワー・ハラスメント対策、②カスタマー・ハラスメント対策、③公益通報者保護制度の運用、④コンプライアンスの確保について、それぞれの関係法令や制度の仕組みと課題を解決するためのポイントを図表や事例により分かりやすく解説

- 日 程：令和7年6月23日(月)
- 実施方法：オンライン開催(ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施)
- 講 師：森 幸二 氏(自治体法務ネットワーク代表(元北九州市職員))
- 内 容：パワー・ハラスメント対策(関係法令、判断基準、課題と解決策、苦情相談制度)／カスタマー・ハラスメント対策(関係法令、判断基準、民間との違い、課題と解決策)／公益通報者保護制度の運用(関係法令、判断基準、内部要綱作成のポイント、課題と解決策)／コンプライアンスの確保(地方公務員法など関係法令、懲戒処分と公平審査、課題と解決策)

行政代執行制度に関する実務講習会

～行政代執行制度の概要・重要事項・課題等を解説するとともに、自治体の先進的取組事例を紹介～

地方公共団体における、空き家の解体、空き地の芝刈り、土砂崩れの防止措置、不法係留船の撤去、ホームレスの立ち退きなど、二の足を踏みがちな行政代執行の実務について、行政代執行制度の概要とこれに関連する重要事項及び課題等を解説するとともに、地方公共団体における先進的な取組事例(①空き家に対する行政代執行、②放置艇に対する行政代執行、③土地収用における行政代執行)について紹介するほか、受講者の理解を深めるための座談会を実施

- 日 程：令和7年8月22日(金)
- 実施方法：オンライン開催(ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施)
- 講 師：宇那木 正寛 氏(鹿児島大学学術研究院教授)
- 内 容：講演「行政代執行制度の基本と実務」
自治体の取組事例紹介／座談会・質疑応答

空き家対策に関する実務講習会

～空き家対策について自治体の取組の実態を踏まえて具体的に解説～

地方公共団体に求められる空き家対策の現状と課題を明らかにし、代執行・略式代執行による特定空家等の除却及び空き家の利活用の事例など、先進的に取り組んでいる自治体の事例紹介を交えて、そのポイント等を具体的に解説

- 日程・会場：令和7年10月1日(水) 東京都千代田区・全国都市会館において開催及びオンライン配信
なお、オンライン配信は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施
- 講 師：北村 喜宣 氏(上智大学法学部教授)
- 内 容：講演「2023年改正空家法の実施に関する法的論点」
司法書士行政書士の講演／自治体の取組事例紹介／パネルディスカッション「空家法実施における実務上の論点」

- 受講料(教材費込)：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu

法務能力向上のための特別実務セミナー（法務特別セミナー・法務実務研究セミナー）

法務特別セミナー

～全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説～

- 日程・会場：令和7年7月8日(火)～7月9日(水) 東京都千代田区・全国町村会館 ※
7月29日(火)～7月30日(水) 京都市・京都ガーデンパレス
8月27日(水)～8月28日(木) 松山市・愛媛県中予地方局庁舎
11月11日(火)～11月12日(水) さいたま市・全電通埼玉会館 ※
11月18日(火)～11月19日(水) 兵庫県芦屋市本庁舎東館
- 主な内容：政策法務のポイント(自治体が直面する課題)／自治体における政策法務のプロセス／立法法務のポイント／行政手法と法制執務のポイント／解釈運用法務のポイント／争訟法務のポイント／受講者から提出の質疑に対する回答等

法務実務研究セミナー

～各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を分かりやすく解説～

- 日程・会場：令和7年7月15日(火)～7月16日(水) 盛岡市・コミュニケーションギャラリーリリオ
10月8日(水)～10月9日(木) 札幌市・TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前
10月15日(水)～10月16日(木) 宮崎市・宮崎県庁防災庁舎
10月22日(水)～10月23日(木) 佐賀市・佐賀県庁新館
12月9日(火)～12月10日(水) 松江市・島根県自治研修所
令和8年1月20日(火)～1月21日(水) さいたま市・全電通埼玉会館 ※
- 主な内容：政策法務能力向上のポイント／事例紹介(条例制定改廃の事例に基づき法務実務のポイントを解説)／行政手続(パブコメ、行政不服審査、住民投票等)／情報公開・個人情報保護等／空き家条例・まちづくり条例等／重要判例研究(過去の重要な判例を題材に解説)／受講者から提出の質疑に対する回答等

◎法務能力向上のための特別実務セミナーについて

- 受講料：教材費として 賛助会員2,000円 非賛助会員4,000円
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar
※「東京会場」及び「さいたま会場」は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施

自治体DX推進セミナー（自治体DX基礎セミナー・自治体DX業務改革（BPR）セミナー）

～自治体DXを具体的に推進するための情報政策担当職員以外の職員を対象とした実践的セミナー～

自治体DXの推進に資するため、自治体に求められる住民との接点(フロントヤード)の業務改革と内部事務(バックヤード)のデジタル化への取組やデジタル人材の確保・育成に焦点を当てた「自治体DX基礎セミナー」を開催し、最新の情報等により自治体DX推進のための具体的な取組手法を解説

また、自治体DX推進の前提として必要な業務プロセス改革の現場における実践的手法を学ぶため、「自治体DX業務改革(BPR)セミナー」を2日間で実施

自治体DX基礎セミナー《総務省との共同事業》

- 会場・日程：東京都千代田区・全国都市会館において開催及びオンライン配信
令和7年6月17日(火) マイナンバーカードの利活用セミナー
6月18日(水) 基幹業務システムの標準化移行セミナー1
東京都千代田区・全国町村会館において開催及びオンライン配信
令和7年9月25日(木) デジタル人材の確保・育成セミナー
11月27日(木) 基幹業務システムの標準化移行セミナー2
- 講 師：総務省・デジタル庁担当官、総務省地域情報化アドバイザー、先進取組自治体等
- 内 容：自治体DXを推進する上で必要となるフロントヤード改革への取組として「マイナンバーカードの利活用セミナー」とバックヤード改革への取組として「基幹業務システムの標準化移行セミナー」(前・後期の2回)を開催。また、新たにデジタル人材の確保・育成に関するセミナーを開催
最新情報による解説や先進自治体の取組事例により自治体DXの取組に必要な知識を習得

自治体DX業務改革（BPR）セミナー《総務省との共同事業》

- 会場・日程：東京都千代田区・全国町村会館において開催及びオンライン配信
令和7年6月11日(水)～6月12日(木)
- 講 師：民間事業者、先進取組自治体
- 内 容：業務プロセスの分析を行うためには業務の可視化を行う必要があるため、業務フロー図(BPMN=ビジネスプロセス・モデリング表記法)が持つ意味や作成への取組み方などの分かりやすい解説や、先進自治体の取組事例から業務改革の現場における実践手法を習得(2日間で実施)

◎自治体DX推進セミナーについて

- 受講料：無料
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar2
なお、オンライン配信は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施